平成22年9月3日 於:麹町会館

## 平成22年度 海洋水產資源開発事業 成果報告会

~更なる資源の開発及び利用の合理化に向けて~

独立行政法人水産総合研究センター 開発調査センター

# 開発調査センターの活動概要

独立行政法人 水産総合研究センター開発調査センター 所長 中津 達也

## 独立行政法人の事業の流れ

農林水

產

業界, 国民, 行政等からの要望をまとめ、 独立行政法人評価委員会の審議を経て中期目標(5年間)を策定し, 指示

中期目標を達成するための中期計画(5年間)を策定

中期計画の認可,予算措置(運営費交付金)

年度評価

年度計画を作成し主務大臣に届出(毎年度)

農林水産省 評価委員会

年度計画に沿って事業実施

中期目標の終了時に組織・業務全般についての見直しを実施

水 産 総 合 研 究

(水研セ開発セ資料)

## 中期目標・中期計画における 海洋水産資源開発事業の記述例

#### 中期目標

#### 中期計画

大中型まき網漁業、遠 洋底びき網漁業等を対象 テムによるコストの削減 等を調査課題とする

大中型まき網漁業においてはコスト削減された2隻体 制からさらに省人・省エネルギー効果を取り入れた単船 式操業システムの開発に取り組むとともに、遠洋底びき とし、新たな漁業生産シス|網漁業においては開発された表中層共用型トロール漁 具の導入による収益の改善を図るなど、漁船漁業におい て安定的な経営が可能となる操業形態に関する事業内 容とする

水産資源の合理的利用 のための漁業生産技術を 開発する

水産資源の合理的利用のための漁業生産技術を開 発。特に、海外まき網漁業、いか釣り漁業等において、 対象資源の水準や分布の変化等に応じた漁場選択によ る効率的な操業パターンの開発に取り組む

(水研セ開発セ資料)

## 現中期計画を中心とした 事業成果と 社会への貢献について

## 沖合底びき網

## (かけまわし:北海道日本海海域)

#### 主な事業成果

- 1. 新漁労機器導入による投揚網作業の省人化(18人→13人)
- 2. フィッシュポンプの導入による荷役作業の省力化
- 3. 選別式漁具の開発による漁獲物処理作業の省力化
- 4. フィッシュポンプ等を活用した 鮮度・衛生性維持による単価向 ト

- 1.調査船をモデルにした漁船 漁業構造改革総合対策事業 の「小樽地区プロジェクト」が認 定(H20年7月)。当該計画に基 づき,2隻の漁船が建造され, 稼働中
- 2. 高鮮度化された漁獲物は すり身以外の加工品原料とし て地元での消費が増加し、高 い価格で販売

## 沖合底びき網

## (2そうびき:日本海西部海域)

## 主な事業成果

- 1. 従来船(75トン)より小型化(60トン)した新システムの企業的実証
- 1. 新漁労機器導入による投揚網作業の省人化(20人→14人)
- 2. 漁獲物処理作業及び荷役作 業の省力化
- 3. 小型魚を逃避させるための漁具(コッドエンド)の開発

#### 社会への貢献

1. 開発されたコッドエンドは、 資源回復計画に採用され、山 口県以東機船底曳網協同組合 所属全船(9ヶ統(18隻))に導入





## 遠洋まぐろはえなわ(北太平洋西部海域)

#### 主な事業成果

- 1. 保冷温度を超低温(-60°C)から-40~45°Cとすることで、年間燃油消費量7~8%(約420万円)程度の省工ネを実現。一方で、品質、価格に差が無いことを市場が評価
- 2. 天然マグロのトレーサビリティシステム(生産履歴)を明らかにした製品を販売し、消費者からアンケートを取るなど導入に向けた取り組みを実施中

- 1. 省エネが図られるとともに、 CO<sup>2</sup>排出削減を通じた地球温暖 化防止にも寄与する「エコ・マグ ロ」を提案。
- 2.トレーサビリティシステムは、 消費者だけではなく、生産者及 び量販店、産地市場関係者から 強い関心があることが分かった。 漁獲物の安心・安全の確保、外 国船との差別化のためのツール として活用が期待されている。



## 近海まぐろはえなわ(北太平洋西部海域)

## 主な事業成果

- 1. 新しい操業技術(モノフィラメントリールシステム)の実用化と省人化(2名減)の実現
- 2. シャーベット状海水氷の活用による高鮮度化の実現及び販売単価向上

- 1. 鮮度が向上したメカジキは刺身向けが可能となり、仙台での試験販売は好評
- 2. 事業のコンセプトを取り入れた漁船漁業構造改革総合対策事業の「気仙沼地区プロジェクト」が認定。1隻建造。更にもう1隻建造中





## 遠洋かつお釣(太平洋中・西部海域)

## 主な事業成果

- 1. 衛星情報の利用技術の開発
- 2. ポンプ類及び冷凍機をインバータ制御する省エネ技術の開発(燃油消費量全体の約9%、年間1160万円の燃油削減(改造費を1.8年で回収))
- 3. 沖締めカツオ(S1)生産により、 製品への評価が向上(従来(B1) 価格の40円/kg高の評価)

- 1. 中層水温図を漁場探索に 活用する技術を開発し、漁船 に普及(27隻中11隻導入)
- 2. ポンプ類及び冷凍機をインバータ制御する省エネ技術の漁船への導入が開始
- 3. 沖締めカツオ(S1)の製造 が5隻の漁船で実施



## 近海かつお一本釣り(九州周辺海域)

## 主な事業成果

- 1. 船体の大幅な小型化(100トン →19トン)
- 2. 高鮮度化による単価の向上
- 3. 居住環境の改善
- 4. 船型に適した短期操業形態の確立

- 1. 漁獲されたかつおは、高い価格で販売
- 2. 調査船をモデルにした漁船の建造を内容とした漁船漁業構造改革総合対策事業「日南地域プロジェクト」が認定。2隻建造予定





## 海外まき網

#### 主な事業成果

- 1.熱帯インド洋海域のまき網漁場 形成について把握し、周年操業 の可能性を実証
- 2.熱帯インド洋海域での人工流木を活用した効率的な操業パターンを確立
- 3. ブイライン操業法による省人化(2名減)の実現

- 1. H18以降, 当業船によるインド洋操業が行われるようになった
- 2. IOTC海域における実績に 基づく、インド洋での国別入漁 隻数枠確保において貢献
- 3. 太平洋海域における若齢メバチ混獲の防止技術開発にも貢献



## 大中型まき網(北部太平洋海域)

## 主な事業成果

- 1. 従来船団操業(4~5隻体制)からミニ船団(2隻体制)による操業システムの実証
- 2. ミニ船団(2隻体制)からさらに低コストを追求した完全単船まき網による操業システムの実証
- 3. 魚捕部の改造, 整反装置, フィッシュポンプ等の省人省力化技術の導入
- 4. 船上でのブライン凍結技術による漁獲物の付加価値向上(船上凍結サバ)

- 1. ミニ船団によるまき網操業が4カ統(8隻)が試験操業を実施中
- 2. 漁業構造改革推進事業において完全単船まき網を主眼とした「石巻地域プロジェクト改革計画」が認定。H21から漁船1隻が建造され試験操業を開始
- 3. 事業成果をもとに、全国まき 網漁業者協会が凍結サバの製 造マニュアルを作成。2隻が実施 中。刺身で食べられるようになり、 高い価格で販売





## 消費者の声を反映させる取り組み



漁獲するだけではなく、試験販売、イベント、アンケートなどを通して得られた消費者の声を、現場での漁業技術に反映させています。

皆様のご意見をこれからの 事業に反映してまいります。 本日の報告会でのご意見、 ご議論をよろしくお願いしま す。